

総務大臣会合後地方六団体会長記者会見概要

- 【日 時】 平成 22 年 8 月 4 日（水）18：30～19：00
【場 所】 都道府県会館 6 階 知事室
【出席者】 麻生全国知事会会長
金子全国都道府県議会議長会会長

（麻生全国知事会会長）

今日、総務大臣と私ども地方六団体の会合が開催されました。この開催は、私どものほうから申し入れたものでございます。申し入れた最大のねらいと言いましょか、目的は、いよいよ国の各府省は概算要求を 8 月までに出しますけれども、どうも政府の概算要求基準などを見ますと、地方の実態にあった形での要求にならないのではないかということが大変危惧いたしまして、この段階で是非、財政問題を中心に会合をやる必要があるというふう考えたわけでございます。

会合では冒頭総務大臣から、第一にこの地域主権三法、これはなんとしても通すんだという強い決意を表明されております。第二に、財政問題については、これはやはり、地方の皆さんの財政がやっつけられるようにちゃんと予算を確保するんだという、抽象的な言い方でもございました。それから三番目に、その他の点についても、例えば財政が厳しいので、総務省としても 10%削減と言われているけれども、テーマによっては、分野によっては、深掘りの削減を考えているということなんです、その中に政党交付金も聖域ではないということも事例として挙げました。後は、子ども手当については見直すという約束だから、ちゃんと地方の意見を聞いて見直していくんだというような話もございました。

これに対して、私のほうは、第一には、地域主権三法をなんとしても通してもらいたいし、通すべく我々地方側もいろいろな形で活動いたしますということを申し上げております。予算については、今回の財政運営戦略の中で、地方財政については一般財源総額について 22 年度水準を下回らないよう実質的に同水準を確保ということになっていきます。我々は、これでは困るんだということを明確に申し上げました。というのは、国のほうでは社会保障費関係経費の 1.3 兆円は当然増だということで、そのまま認めるという概算要求基準になっています。ところが、同じように地方も社会保障関係費は大きな負担をいたしております。例えば介護については地方の自治体負担がありますし、医療についても同様であるわけでございます。地方側の社会保障関係費の当然増は 7 千億になる見込みです。この実態で一般財源を本年度並にされたのでは、とてもではないけど実質的に大幅な削減になるということでもございまして、我々は是非、これは国と同じように、当然増経費として、別に確保するというをやっていくべきであると。し

かるに、この「実質的に」と書いてあるではないかということを示し上げた次第でございます。交付税につきましては、ずっと削減されてきたことが、地方の疲弊を招いた原因であり、かつて削減された前から比べますと、1兆1千億まだ復元をされていないという状態でありますから、今年度の予算と同じように、増額を図ってほしいということでございます。

一括交付金については、ややもすれば、どうも国のほうは1割か2割か削減してやろうと思っているのではないかと。これはおかしいのであって、一括しまとめることによって地方の自由度を高めるために制度を作っていくということが目標ではないかと。削減することは決して目標ではないはずではないかということで、本来の制度設計は趣旨、目的に沿って行くべきであるということも強く申し上げた次第でございます。

このようなことに対しまして、特に市議会議長会からは、基地交付金、これを減らすなんて今頃言われたらこれは大変だと。基地を受け入れるについてのいろいろな約束、地元負担、これを緩和するということでやったのではないかということも縷々お話がございました。これは町村会長も言っておられました。

最後のところで総務大臣はどう言ったかと申しますと、私は交付金をすべて削減するとは言っていない。交付金を見直すんだ。すべて削ると言っているわけではないんだということであり、安全保障というのは非常に大切でありますから、こういう点も十分に考えていますということもちょっと修正された発言をされたのではないかと思います。大体そういうことでございます。

(金子全国都道府県議会議長会会長)

私からは特にありません。今、麻生会長がおっしゃられたとおりです。

<質疑応答>

(記者)

3法案に関しては、自民党が反対しているということで、大変厳しい状況であるというように聞いているんですけども、六団体として野党への働きかけはどのように、具体的にいつからどのような形で行っていきたいとお考えでしょうか。

(麻生知事会長)

積極的に行いますし、既に行っております。

(金子全国都道府県議会議長会会長)

先日は、都道府県議会議長会でも自民、公明含めて、要請に行ってまいりました。基本的にはそれぞれ考え方は同じくしております。ただ、地域主権か地方分権かという名前の問題であったり、戦略会議のメンバーがどうたらこうたらという話とかいろいろありますけども、ここはしっかりと各党歩み寄って、民主党だけでもまた成立しませんから。秋の臨時国会の成立を図っていかなきゃいけない。だから、我々六団体としては、これを政局に埋もらせてはいかんと。政局の中で埋没させるようなことがあっては絶対にならないという強い決意を持っていますので、代表選挙、あるいは組閣等が終え、新しい陣容が決まり、臨時国会が召集されるというような段階になりますと、六団体はまた力を合わせて、各党に働きかけていきたいと思っています。特に我々議長会は政治家集団ですから、そこらへんをきちっと政治力を発揮して成し遂げていきたいと、このように強い決意を持っています。

(記者)

議長会長にお伺いしたいのですが、今日先ほど、要請書を渡した件なのですが、それについては総務大臣はどのようなお話をされたのでしょうか。

(金子全国都道府県議会議長会会長)

総務大臣は、一つには、悪例だけを捉えてということではなくて、やはり普遍的なものとして制度設計をしっかりとやる必要があると。かねてからの議長会からの要請もよくわかっているというようなお話でした。現実にもそのような問題が起きて、二元代表制を否定するような事象が起きているわけですから、これはこのままにはしておけないというようなお気持ちを持っておられるようでした。秋の臨時国会に向けて、体制整備をしていけるようにしたいと。ですから当然、行財政検討会議あたりでの議論も経て、いろいろな議論を得て、体制整備を行いたいというような考え方を持っておられました。我々も是非そうしてもらいたいということをお願いしてきました。

(記者)

麻生会長にお伺いします。地方一般財源同水準では7千億円の地方側の社会保障の負担分をまかなえない、実質的には大幅な削減になるとおっしゃったということですが、これに対して総務大臣は何とお答えなされたのでしょうか。

(麻生知事会長)

総務大臣はですね、それはよくわかりましたと。その点も十分考えて予算要求をし、地方財政を考えていきますということです。社会保障関係1兆3千億はあっさり、これはもう別枠で認めるということに政府ではなりましたよね。いつもあそこが非常にもめるんですけどね。えらい簡単にさらっといって。ところが地方側の社会保障費は全く議論されていないというのは非常にバランスの取れない議論でして、我々は実体的にはまさに、国と同じように当然増、増えてくる経費ですから、それがちゃんと計算されなきゃいかんと思いますね。